

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第62期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ファインシンター

**【英訳名】** FINE SINTER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 水野 豊

**【本店の所在の場所】** 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

**【電話番号】** 0568 - 88 - 4355 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 川崎 富弘

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

**【電話番号】** 0568 - 88 - 4355 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 川崎 富弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	22,659,555	26,299,088	8,859,739	8,695,297	31,635,813
経常利益 (千円)	1,022,708	1,959,309	849,815	504,611	1,268,824
四半期(当期)純利益 (千円)	887,696	1,132,010	771,979	527,843	1,104,536
純資産額 (千円)			9,714,977	11,055,279	10,026,562
総資産額 (千円)			34,063,172	34,436,203	33,662,900
1株当たり純資産額 (円)			393.33	450.59	407.59
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.28	51.37	35.03	23.96	50.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			25.4	28.8	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,028,381	3,066,954			5,221,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	797,092	916,966			1,340,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	985,243	932,666			2,445,498
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			4,402,389	5,809,166	4,617,430
従業員数 (名)			1,763	1,837	1,769

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,837 (242)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	903 (196)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
粉末冶金製品事業	8,172,169	
油圧機器製品事業	517,649	
合計	8,689,818	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
粉末冶金製品事業	7,969,069		2,686,802	
油圧機器製品事業	472,948		145,000	
合計	8,442,018		2,831,802	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
粉末冶金製品事業	8,167,349	
油圧機器製品事業	527,948	
合計	8,695,297	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	2,200,212	24.8	2,075,468	23.9
カヤバ工業㈱	905,837	10.2	948,842	10.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成21年3月を底として緩やかな回復を続けておりましたが、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、平成22年秋頃から足踏み状態となりました。自動車需要につきましては、エコカー補助金終了前の駆け込み需要などから夏場にかけて強い動きとなりましたが、秋口以降はその反動から低迷しました。

こうした状況のもと、当社グループの受注量は減少し、当第3四半期連結会計期間の売上高は8,695百万円と前年同四半期連結会計期間に対し164百万円、1.9%の減収となりました。利益面につきましても原価低減活動・生産性向上活動に取り組んだものの、売上高の減少や原材料価格の上昇などにより営業利益578百万円（前年同四半期連結会計期間比338百万円減）、経常利益504百万円（前年同四半期連結会計期間比345百万円減）、四半期純利益527百万円（前年同四半期連結会計期間比244百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 粉末冶金製品事業

粉末冶金製品事業につきましては、日本国内ではエコカー補助金終了による反動、円高の進展に伴う輸出減により当社グループの受注量は前年同四半期を下回り、当第3四半期連結会計期間における売上高は8,167百万円となりました。また利益面につきましてはコスト低減活動を推進したものの、売上高の減少を補うには至らず、営業利益は815百万円となりました。

#### 油圧機器製品事業

油圧機器製品事業につきましては、地道な販促活動により、受注量も緩やかではありますが増加し、当第3四半期連結会計期間における売上高は527百万円となりました。売上増加による操業度差益等により、営業利益は138百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,264百万円増）等により、16,853百万円（前連結会計年度末比1,562百万円増）となりました。固定資産につきましては、株価の回復により投資有価証券の評価額が増加（前連結会計年度末比145百万円増）したものの、新規の設備投資を必要最小限にとどめたこと等により有形固定資産が減少（前連結会計年度末比1,013百万円減）し、17,582百万円（前連結会計年度末比789百万円減）となりました。

この結果、資産合計は34,436百万円（前連結会計年度末比773百万円増）となりました。

流動負債につきましては、生産回復に伴う仕入の増加によって支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比209百万円増）しましたが、短期借入金の減少（前連結会計年度末比477百万円減）等により、16,326百万円（前連結会計年度末比452百万円減）となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加（前連結会計年度末比245百万円減）しましたが、資産除去債務の計上による増加（前連結会計年度末比282百万円増）等により、7,053百万円（前連結会計年度末比197百万円増）となりました。

この結果、負債合計は23,380百万円（前連結会計年度末比255百万円減）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が933百万円増加、その他有価証券評価差額金・為替換算調整勘定が13百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと9,928百万円（自己資本比率28.8%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末と比べ1,406百万円増加し、5,809百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ505百万円減少し、801百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益504百万円、減価償却費678百万円等であり、支出の主な内訳は、賞与引当金減少額295百万円、売掛債権の増加額311百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ87百万円増加し、332百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出341百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ198百万円増加し、21百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額389百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出348百万円等であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	22,100,000	22,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)における株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,912,000	21,912	
単元未満株式	普通株式 123,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,912	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 771株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	65,000		65,000	0.29
計		65,000		65,000	0.29

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	320	300	250	270	275	266	263	252	307
最低(円)	283	230	211	225	242	245	245	224	253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの期間において、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,098,021	4,833,583
受取手形及び売掛金	1 8,063,788	7,788,776
商品及び製品	487,738	514,886
仕掛品	1,192,390	1,236,291
原材料及び貯蔵品	853,911	773,070
繰延税金資産	32,750	34,693
その他	127,576	112,105
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	16,853,276	15,290,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,988,846	9,793,821
減価償却累計額	5,192,717	4,957,504
建物及び構築物(純額)	4,796,129	4,836,316
機械装置及び運搬具	30,539,942	31,160,820
減価償却累計額	24,906,976	24,411,781
機械装置及び運搬具(純額)	5,632,965	6,749,038
工具、器具及び備品	7,057,824	6,627,189
減価償却累計額	6,312,019	5,898,438
工具、器具及び備品(純額)	745,805	728,750
土地	3,180,346	3,180,994
リース資産	793,949	740,514
減価償却累計額	165,979	118,225
リース資産(純額)	627,969	622,289
建設仮勘定	549,471	429,003
有形固定資産合計	15,532,686	16,546,393
無形固定資産		
のれん	42,653	56,797
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	84,539	80,798
その他	72,471	74,422
無形固定資産合計	211,071	223,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441,015	1,295,788
長期貸付金	173,597	204,410
繰延税金資産	165,894	42,519
その他	69,196	75,037
貸倒引当金	10,534	15,182
投資その他の資産合計	1,839,168	1,602,572
固定資産合計	17,582,927	18,372,393
資産合計	34,436,203	33,662,900

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 5,661,329	5,451,501
短期借入金	7,381,119	7,858,277
1年内返済予定の長期借入金	1,303,892	1,301,883
リース債務	116,856	102,534
未払法人税等	82,384	97,942
未払消費税等	121,529	297,221
未払費用	445,292	454,746
繰延税金負債	-	6,676
賞与引当金	400,562	737,098
役員賞与引当金	18,751	22,145
設備関係支払手形	1 246,904	77,872
その他	548,326	371,920
<b>流動負債合計</b>	<b>16,326,950</b>	<b>16,779,819</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,610,139	2,855,626
リース債務	775,826	729,106
繰延税金負債	347,012	300,834
退職給付引当金	2,582,790	2,501,522
役員退職慰労引当金	91,453	104,863
資産除去債務	282,187	-
その他	364,565	364,565
<b>固定負債合計</b>	<b>7,053,974</b>	<b>6,856,518</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,380,924</b>	<b>23,636,337</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	6,144,803	5,211,108
自己株式	21,203	20,785
<b>株主資本合計</b>	<b>10,049,544</b>	<b>9,116,268</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	441,063	370,924
為替換算調整勘定	562,503	506,021
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>121,439</b>	<b>135,097</b>
少数株主持分	1,127,174	1,045,391
<b>純資産合計</b>	<b>11,055,279</b>	<b>10,026,562</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,436,203</b>	<b>33,662,900</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,659,555	26,299,088
売上原価	19,286,028	21,727,217
売上総利益	3,373,527	4,571,871
販売費及び一般管理費	1 2,256,831	1 2,408,559
営業利益	1,116,695	2,163,311
営業外収益		
受取利息	10,999	13,978
受取配当金	14,190	22,338
為替差益	466	-
助成金収入	34,143	-
作業くず売却収入	20,888	34,726
雑収入	74,663	89,098
営業外収益合計	155,353	160,142
営業外費用		
支払利息	200,509	152,705
固定資産除却損	33,169	118,950
為替差損	-	52,514
雑支出	15,662	39,973
営業外費用合計	249,340	364,144
経常利益	1,022,708	1,959,309
特別利益		
固定資産処分益	2,897	-
特別利益合計	2,897	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	128,779
厚生年金基金脱退特別掛金	-	463,769
特別損失合計	-	592,548
税金等調整前四半期純利益	1,025,605	1,366,761
法人税等	15,317	32,685
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,334,075
少数株主利益	122,591	202,065
四半期純利益	887,696	1,132,010

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,859,739	8,695,297
売上原価	7,149,092	7,329,624
売上総利益	1,710,646	1,365,673
販売費及び一般管理費	1 793,554	1 787,109
営業利益	917,092	578,564
営業外収益		
受取利息	5,210	5,150
受取配当金	5,867	10,848
作業くず売却収入	12,047	11,665
雑収入	23,765	43,656
営業外収益合計	46,891	71,319
営業外費用		
支払利息	66,186	48,644
固定資産除却損	9,904	65,742
為替差損	36,705	9,628
雑支出	1,372	21,256
営業外費用合計	114,167	145,272
経常利益	849,815	504,611
特別利益		
固定資産処分益	2,897	-
特別利益合計	2,897	-
税金等調整前四半期純利益	852,713	504,611
法人税等	8,947	73,889
少数株主損益調整前四半期純利益	-	578,501
少数株主利益	71,785	50,658
四半期純利益	771,979	527,843

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,025,605	1,366,761
減価償却費	2,237,332	1,923,176
のれん償却額	14,144	14,144
固定資産売却損益(は益)	3,445	1,136
固定資産除却損	33,169	118,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,303	4,648
賞与引当金の増減額(は減少)	263,128	336,535
退職給付引当金の増減額(は減少)	134,802	81,267
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,114	13,410
受取利息及び受取配当金	25,190	36,317
支払利息	200,509	152,705
売上債権の増減額(は増加)	2,589,611	322,484
たな卸資産の増減額(は増加)	281,318	41,531
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,774	5,589
仕入債務の増減額(は減少)	1,348,685	230,594
その他	635,413	200,771
小計	3,046,191	3,337,896
利息及び配当金の受取額	25,009	37,360
利息の支払額	187,362	147,575
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	144,542	160,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,028,381	3,066,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	77,195	147,221
定期預金の払戻による収入	83,900	74,520
投資有価証券の取得による支出	10,407	27,032
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,039,023	949,424
有形及び無形固定資産の売却による収入	436,571	114,790
貸付けによる支出	215,187	8,960
貸付金の回収による収入	14,548	26,362
その他	9,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,092	916,966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	649,469	385,542
長期借入れによる収入	665,000	780,000
長期借入金の返済による支出	774,727	1,001,834
自己株式の取得による支出	312	418
配当金の支払額	153,615	197,580
少数株主への配当金の支払額	375	52,586
リース債務の返済による支出	71,743	74,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	985,243	932,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,724	25,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,263,770	1,191,736
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,618	4,617,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,402,389	1 5,809,166



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益への影響は軽微ながら、税金等調整前四半期純利益は143,338千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は282,187千円であります。 (2) 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は12,436千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法  
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 4 固定資産の減価償却の算定方法  
金型は年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。  
なお、定率法を採用している資産について上記以外は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 5 経過勘定項目の算定方法  
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 税金費用の計算  
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。  
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>40,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>210,565千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>24,677千円</td> </tr> </table>	受取手形	40,921千円	支払手形	210,565千円	設備支払手形	24,677千円	—
受取手形	40,921千円						
支払手形	210,565千円						
設備支払手形	24,677千円						

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>557,441千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>471,233千円</td> </tr> </table>	給料	557,441千円	荷造運搬費	471,233千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>579,310千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>514,351千円</td> </tr> </table>	給料	579,310千円	荷造運搬費	514,351千円
給料	557,441千円								
荷造運搬費	471,233千円								
給料	579,310千円								
荷造運搬費	514,351千円								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>189,252千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>180,076千円</td> </tr> </table>	給料	189,252千円	荷造運搬費	180,076千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>184,479千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>179,285千円</td> </tr> </table>	給料	184,479千円	荷造運搬費	179,285千円
給料	189,252千円								
荷造運搬費	180,076千円								
給料	184,479千円								
荷造運搬費	179,285千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,606,566千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>204,177千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,402,389千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,606,566千円	預入期間が3か月超の定期預金	204,177千円	現金及び現金同等物	4,402,389千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,098,021千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>288,854千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,809,166千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,098,021千円	預入期間が3か月超の定期預金	288,854千円	現金及び現金同等物	5,809,166千円
現金及び預金	4,606,566千円												
預入期間が3か月超の定期預金	204,177千円												
現金及び現金同等物	4,402,389千円												
現金及び預金	6,098,021千円												
預入期間が3か月超の定期預金	288,854千円												
現金及び現金同等物	5,809,166千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,100,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	66,452

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198,315	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,424,348	435,390	8,859,739		8,859,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,424,348	435,390	8,859,739		8,859,739
営業利益	1,167,530	123,627	1,291,158	(374,066)	917,092

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金製品事業.....自動車用部品、鉄道車両用部品、産業機器用部品  
(2) 油圧機器製品事業.....モーターポンプ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,546,866	1,112,689	22,659,555		22,659,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,546,866	1,112,689	22,659,555		22,659,555
営業利益	1,941,356	294,186	2,235,543	(1,118,847)	1,116,695

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金製品事業.....自動車用部品、鉄道車両用部品、産業機器用部品  
(2) 油圧機器製品事業.....モーターポンプ

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,321,247	1,087,573	450,917	8,859,739		8,859,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	243,409			243,409	(243,409)	
計	7,564,657	1,087,573	450,917	9,103,148	(243,409)	8,859,739
営業利益	631,832	239,391	45,033	916,257	835	917,092

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,169,019	2,533,273	957,262	22,659,555		22,659,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	732,557			732,557	(732,557)	
計	19,901,577	2,533,273	957,262	23,392,113	(732,557)	22,659,555
営業利益又は営業損失( )	809,626	362,105	57,542	1,114,190	2,505	1,116,695

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	1,097,118	570,905	1,668,024
連結売上高(千円)			8,859,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	6.4	18.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....タイ・中国  
(2) 北米.....米国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	2,562,060	1,195,486	3,757,546
連結売上高(千円)			22,659,555
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	5.3	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....タイ・中国  
(2) 北米.....米国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と、高精度、高強度の焼結部品をポンプ心臓部に応用して小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。



2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注1) (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2) (千円)
	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	24,834,301	1,464,786	26,299,088		26,299,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	24,834,301	1,464,786	26,299,088		26,299,088
セグメント利益	2,967,888	388,593	3,356,481	1,193,170	2,163,311

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,193,170千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注1) (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2) (千円)
	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,167,349	527,948	8,695,297		8,695,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,167,349	527,948	8,695,297		8,695,297
セグメント利益	815,079	138,496	953,575	375,010	578,564

(注) 1 セグメント利益の調整額 375,010千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
450.59円	407.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,055,279	10,026,562
普通株式に係る純資産額(千円)	9,928,105	8,981,170
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,127,174	1,045,391
普通株式の発行済株式数(株)	22,100,000	22,100,000
普通株式の自己株式数(株)	66,452	64,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,033,548	22,035,065

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	40.28円 51.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	887,696	1,132,010
普通株式に係る四半期純利益(千円)	887,696	1,132,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,036,419	22,034,502

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	35.03円 23.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	771,979	527,843
普通株式に係る四半期純利益(千円)	771,979	527,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,035,560	22,034,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ファインシンター  
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員  
業務執行役員                      公認会計士      川 原 光 爵

指 定 社 員  
業務執行役員                      公認会計士      堀 江 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社ファインシンター  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川浩司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。